

## 地域と共に成長、国際的な地方創生の人材を育成

インタビュー

高知大学 次世代地域創造センター

赤池慎吾 准教授

インタビュアー：清水裕美子（天主教輔仁大学日本語文学科准教授）

カメラマン：張博雅



### 人物紹介

**赤池慎吾 准教授**

立命館アジア太平洋大学, アジア太平洋学部卒業後、青森大学大学院, 環境科学研究科、東京大学大学院, 農学生命科学研究科で博士号を取得。その後、一般財団法人 林業経済研究所, 研究員、島根県中山間地域研究センター, 研究員を経て、現在は高知大学准教授。また 2024 年 2 月から国立高雄科技大学、兼任副教授。高知県室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会会長、高知県香南市産業振興計画策定委員会委員長、高知県南国市行政計画審議会委員長ほか。日台大学地方連携及び社会実践連盟, 運営委員も務める。

---

暑い南台湾に到着し、私たちは現在高科大学に兼任副教授として滞在中の赤池教授を訪ねた。事前に想像していた一般的な日本のサラリーマンのスーツ姿とは違い、彼は高知大学の T シャツを着ていて、親しみやすい印象だった。まだ中国語があまり得意でない彼は、『你好』や『謝謝』などの簡単な中国語の挨拶を繰り返し、少し恥ずかしそうでありながらも親しみやすく感じられた。

実は、これが赤池教授の初めての台湾訪問ではない。2018 年から 19 回来台、台湾にハマる。台湾では、屏東県の霧台と南投県のツォウ族の部落を訪問する機会があり、原住民の年長者の話す日本語の流暢さに驚くと同時に非常に感銘を受けたという。それは、カトリックやキリスト教が原住民の間に広まっていくことで、それまでタブーとされていた神聖な木を切ると体が腫れるなどの森や山に対する信仰が変わったことをうれしそうに話してくれたことである。また、年長者たちは何十年ぶりに日本語を話したとはいうものの、非常に流暢な日本語で、赤池教授は直接日本語でインタビューできて、暮らしぶりを教えてもらい、貴重な経験であったという。

### **なぜ地方創生の道を歩むようになったのか**

赤池教授は大学院では森林政策を専攻し、林業の歴史が専門で江戸時代から明治時代にかけて、数百年間に及ぶ森林の保全と利用について資料を基に調査に取り組んできた。在学中に、日本全国の林業の現場に赴く機会があり、

最先端の林業の機械を使用して生産性を上げるという研究を行うために、南は種子島から北は秋田県まで、年間 10 ヶ所、3年間で 30 ヶ所を訪問。赤池教授は、「そこで役場の担当者はもちろん、地元の高齢者と話をして、さまざまな地域の現状や課題を直接知る機会があり勉強になりました」と語る。そこで、その土地の問題が森林以外にも人口減少や高齢化にあることを知り、地域に興味を持つきっかけになったという。



図説：約 180 年前に植林された森林調査（左の写真）、地域に深く入り込み、インタビュー調査を通じて地元の人々歴史や文化を学ぶ（右の写真）、地方創生の活動の一部。

その後、2014年に赤池教授は高知大学に就職が決まり、高知県に赴任。高知県は島根県と似ており、日本で最も人口が少ない地域のひとつである。人口が毎年1%減少している高知県では、移住政策や地域振興の課題に非常に積極的な地域でもある。高知大学に所属する教職員と学生数は高知県の人口の約1%を占めており、もしこれらの大学関係者が地域のために何かできれば、その影響力は決して小さくないと考えたそうだ。そこで、地方創生の一環として、地方の産業振興において地域資源をいかに活用するかを探ってきた。農

業や林業といった地域資源を基盤に、地域内で経済を循環させる「地域内経済循環モデル」を提案し、地方自治体や企業と連携しながら実践している。このモデルは、特に高知県など地方における地域振興に寄与しており、それは現在にまでいたる。

ここ 10 年間、赤池教授は高知でさまざまな機関と協力し、多岐にわたる計画やプロジェクトに参加してきた。日本遺産は世界遺産とは異なり、保護ではなく活用するもの、地域の歴史の物語を地域で共有し、それを世界に発信していくことだという。「高知県東部地域はかつて林業で有名で、当時は森林鉄道が運行されていたんですよ。でも、約 60 年前に鉄道が廃線となり、歴史の一部となってしまいました。この記憶は地元の高齢者にとって深い意味を持っているんです。1970 年頃から、当地でユズ産業が徐々に成長し、主要な産業の一つとなりました。そこで、私たちのチームは、この林業からユズ産業への転換の歴史を地元の物語としてまとめ、地域の文化物語を形成したんです」と語った。また、「地域では、地域の歴史、物語を後世に伝えるために、文化庁が認定する日本遺産への登録にも取り組んだり、さらに経済的なものだけでなく、地域のほこりともなる地域の特徴を世界に発信していくことにみなで取り組んでいけたらと願っています」と熱く語る。今後も地域の住民や企業、行政と連携し、地域課題の解決に向けてさまざまなプロジェクトを実施予定だという。現在は、世界のゆずマニアのための「ゆず博物館」を構築中である。

### **実際に訪れて初めて理解 学生を引率して地域から世界へ**

赤池教授の研究は、地方だけでなく、グローバルな視点から地域問題にアプローチする点が特徴である。また、国際的な学術協力も積極的に進め、海外の大学や研究機関と共同で地域発展に関する研究を行っている。特に、環境保護や持続可能な発

展に関する国際的なプロジェクトに参加し、他国の成功事例や技術を日本に導入することを目指している。赤池教授は高知大学で教鞭を執るようになってから、国際的な学術協力を積極的に推進し、海外の大学や研究機関と共に地域発展の研究を行っている。

赤池教授は毎年インドネシアの首都ジャカルタから車で2～3時間の距離にあるポゴール市に学生を引率して3週間ほど滞在しフィールドワークを行う。赤池教授は、「これまで技術や経済的な補助など、先進国から途上国への一方的な流れだと思っていたが、ここに来て多くの学びを得た」という。それは経済的な豊かさだけでなく、人口減少、都市への人口集中は先進国、発展途上国に関わらず、同じ地域課題であり、それを自分たちの力で乗り越える熱意、情熱、やる気だと感じたことだ。例えば、そこは茶畑のプランテーションで一般の町とは異なり、石畳で村民はみなプランテーションで働くことが条件となっている。生活環境はあまりよくなく、若者たちは優れた教育や就職の機会が得られないため、村を離れてしまうという問題が存在する。



図説：赤池教授は、インドネシアでの学術協力や文化交流を目的に何度も訪問しています。左の写真は、2019年に地元住民の指導の下で田んぼに入り農作業を体験している様子です。右の写真は、2023年に再びインドネシアを訪れ、農業の発展と変

遷について調査した際の様子です。



図説：赤池教授が2019年にインドネシアの国際シンポジウムに参加した際のインドネシアの学生との記念撮影。

そこで村民たちは、そのような環境を少しでも変えようと、独自でオリジナルコーヒーの栽培をはじめ、焙煎も行い、さらにはバリスタの資格も取得して小さな町のカフェを経営することにした。そのカフェはインスタ映えやおしゃれとはほど遠いものであったが、それが世界のコーヒー好きの目に留まり、世界中からそのコーヒーを飲もうと人々が集まるようになったという。さらに、それだけに留まらず、エコツーリズムやフォトスポットまで開発し、就職の機会を作り出すことで、少しでも若者の流出を防ごうと村民たちが自ら行動したことに赤池教授は心打たれたという。「地域への熱い思いが具体的な形で体験することができる。地元住民が地域改善のために一生懸命に取り組む姿を見ていると、お互いに学ぶことができる。世界

のどこにいても学ぶことはできる」ことが実感できたとその感動を語ってくれた。

2020 年から始まったコロナの影響で、海外でのフィールドワークは一時的になくなったが、それがかえって国内での地域との結びつきを強化してくれたことを感じたそうだ。それは、高知県の地元農家や農協がお米をはじめ、学生たちにアルバイトの機会を提供してくれたり、映像会社が無償で大学のコンテンツ制作に貢献してくれたことである。また、台湾の大学ともオンライン授業ややりとりも引き続き行なっていたため、コロナ下でかえって人の温かさを感じたと語る。赤池教授は、それらの経験は、ふだんから地元で地域社会に根ざしながら、グローバルな視点を持って地域活性化を推進してきた姿勢を地元住民がきちんと見ていてくれたからだと思うと語る。

### **USR (大学社会責任) の縁で、台湾と共に切磋琢磨**

赤池教授は、USR (大学の社会的責任) による「台日大学地方連携と社会実践連盟」によって台湾と縁ができた。2018 年に学長の勅持ちで U S R エキスポで訪台したのがきっかけで、その翌月には早速自分の研究費で再び来台し、台湾各地で実施されている U S R 計画の現場を参観したという。その際、台湾側の好意で、台湾各地の U S R 計画を参観できる機会が得られ、感謝しているそうである。



図説：2024年、赤池教授は「日本の地方創生」をテーマに国立高雄科技大学（写真右）や国立台湾海洋大学（写真右）で講義を行い、学生を指導しながらUSR活動を展開しました。



2023年8月、インドネシアと台湾からの学生が高知大学の学生の付き添いで高知県安田町でインターン、インタビューを行っている様子。

赤池教授は、台湾のUSRは日本のCOCやCOC+の概念と非常に似ていると見ている。どちらも、学生が地域社会と共に学び、地域で大学の研究成果を活かすことを目指しているが、そのやり方にはいくつかの違いがある。赤池教授によれば、台湾



は市民参画をより重視しており、設計面では住民との対話を強調し、実行面でも創意工夫が見られる。例えば、学生は新しい食品を開発するだけでなく、食品デザインやアート展示、実際の販売方法にも多くの工夫を凝らしている。また、これは個別の大学の活動にとどまらず、どの大学でも推進できるプロジェクトである点が、日本とは異なっている。同時に、台湾では企業や関係者に対してUSRの成果を紹介し、大学が地域をどのように良くしているかを広く伝え、USRの概念を広げている。これは非常に素晴らしいことだと思うという。

新型コロナの終息と共に、台湾と日本の交流もますます活発になっている。台日連盟加盟校は日本の4大学と台湾の6大学から構成され、2023年以降、2年足らずで日本側のパートナー校は227名の台湾からの学生を受け入れ、日本側からも約100名の学生が台湾に学びに来たという。これにより、台日双方の地域創生を促進するだけでなく、学生の国際的視野も広がっている。

台日連盟は学生交流の促進にとどまらず、産業振興も含まれている。赤池教授は、台湾と日本の地域コミュニティを結びつけ、協力の価値を体現することも台日連盟の重要な役割の一つであると指摘している。

ここ1年間、国立高雄科技大學で兼任副教授を務め、「台湾で多くのことを学んだ」と謙虚に語る赤池教授は、将来は日本に戻って高知県地域の研究をさらに深めたいと述べている。そして、指導担当として学生を世界各地へと連れて行きたいと考えている。言語や文化の衝突があるかもしれないが、地域創生の道を歩み続け、決して止まることを望んでいないと熱く語った。